

**G7日本開催にあたってのJCIから世界へのメッセージ**

**再生可能エネルギーとカーボンプライシング  
で二つの危機を打開する**

**Q&A集（第1版）**

2023年2月27日  
気候変動イニシアティブ事務局

# Q&A目次 (第1版)

1. なぜG7の時期をとらえてメッセージを出すことが必要なのですか
2. G7各国の再エネ目標と実績の現状はどのようになっていますか
3. 気候危機とエネルギー危機において再エネが果たす役割は何ですか
4. GX基本方針の「成長志向型カーボンプライシング構想」の課題は何ですか
5. 非政府アクターがこのような共同メッセージを出す意義は何ですか

# 1. なぜG7の時期をとらえてメッセージを出すことが必要なのですか

- G7サミット（参加国：フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ及び欧州連合（EU））では、気候変動・エネルギーを含む重要な地球規模課題について、G7各国の首脳が意見交換を行い、その成果を文書にまとめ公表します。
- 首脳会合の前には、環境・エネルギー大臣会合が開催され、気候変動・エネルギー問題についても議論され、大枠の方向性が決まります。
- この時期は、今後の世界の気候変動・エネルギーの国際交渉にも影響しうる重要な決定がなされる可能性があり、世界からも注目が集まります。
- 特に今年は、日本が議長国となり開催される今年のG7サミットであることから、日本の非政府アクターがリーダーシップをとり、より野心的な政策を求めて声を届けることが必要です。

## 2023年の主要な関連国際会議

4月 G7環境・エネルギー大臣会合@札幌

5月 G7広島サミット

9月 G20サミット@インド  
国連SDGサミット@ニューヨーク

11~  
12月 COP28@UAE



## 2. G7各国の再エネ目標と実績の現状はどのようになっていますか

- G7の中では、カナダ、ドイツ、英国、米国が2035年時点での電力部門脱炭素化を目標にしています。
- イタリアは2030年に自然エネルギー70%を目標とし、フランスは原発を含め既に9割を脱炭素化しました。
- 2035年脱炭素化を国内で目標としない、又は、めどが立っていないのは日本のみです。

G7各国の電力部門脱炭素化目標と2021年実績

国名	脱炭素電源の発電量シェア			電力部門の目標	
	2021年 (%)			2030年のREシェア目標 (%)	2035年
	RE	原子力	合計		
カナダ	68	14	82	—	脱炭素化
フランス	24	67	91	38	—
ドイツ	42	12	54	80	100%RE
英国	42	14	56	—	脱炭素化
米国	21	19	40	—	脱炭素化
イタリア	42	0	42	70	—
日本	22	6	28	36-38	—

出典：自然エネルギー財団「エネルギー安全保障の現実 自然エネルギーが危機を克服する」（2022年7月5日）  
 ならびにEMBER “EU Power Sector 2030 Target Tracker”（2022年10月最終更新・2023年2月2日アクセス）ほか各種資料を基に作成



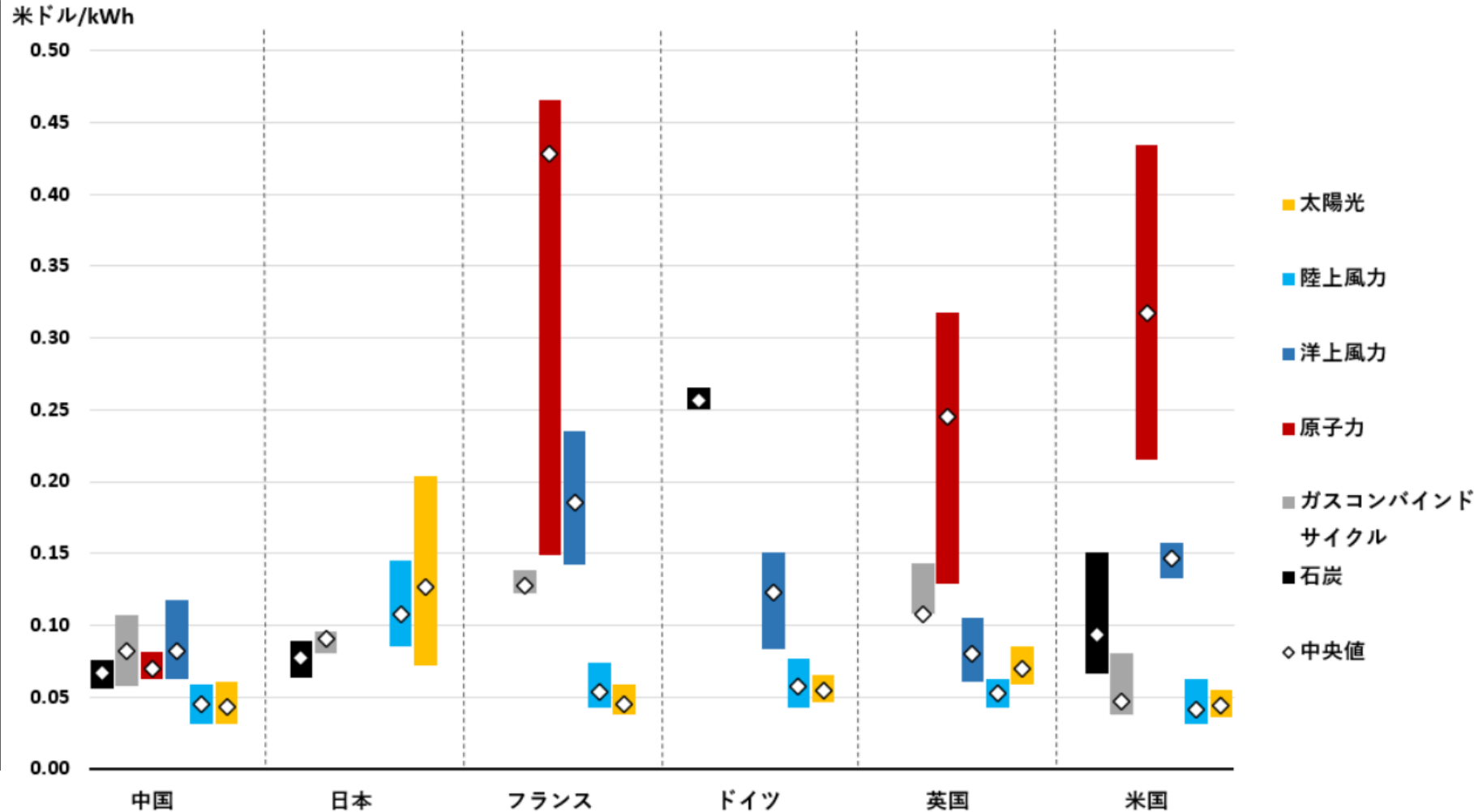
(関連情報) [参考資料](#)P.4-5：(2)～(参考)

# 3. 気候危機とエネルギー危機において再エネが果たす役割は何ですか

図 10 : 主要国における電源別の発電コスト(2021 年下半期、均等化発電原価による)

■ 欧州を中心に、化石燃料の高騰が続く中、輸入に頼らず国内で調達ができ、かつCO2を排出しない電源として、再エネの急速な拡大が不可欠です。

■ 特に、日本以外の主要国では、太陽光と風力が最も安価な電源となっています。



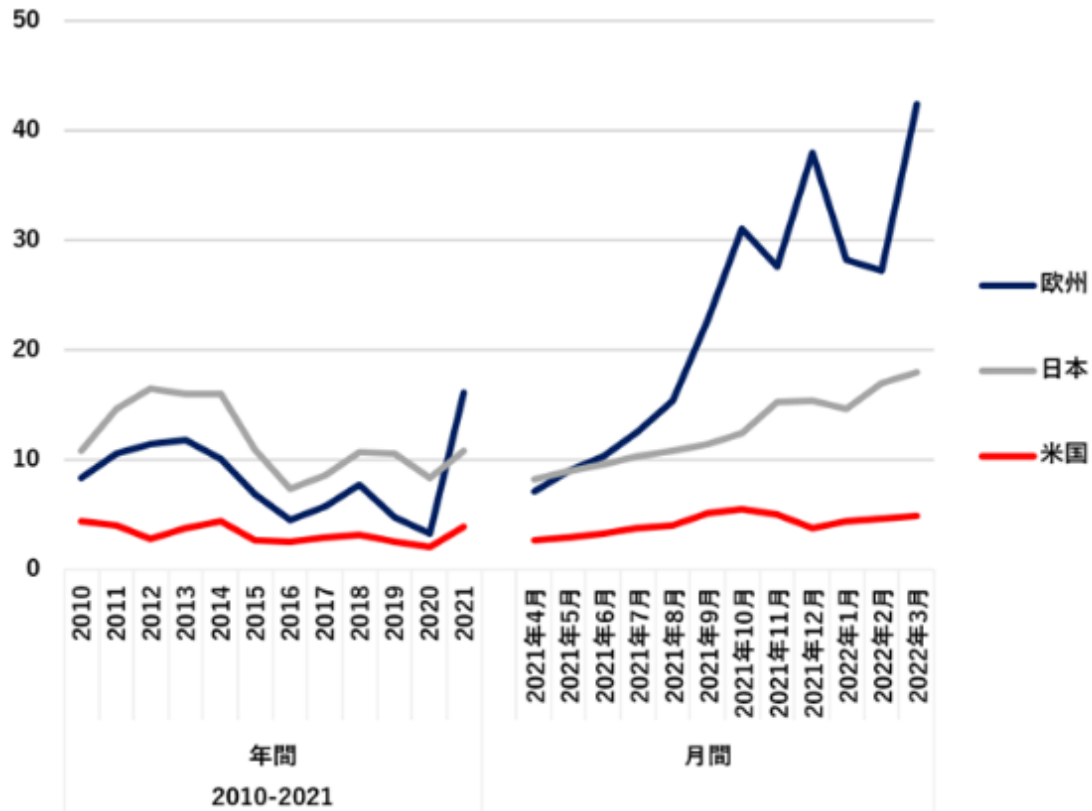
出典: BloombergNEF, Levelized Cost of Electricity 2H 2021 (2022 年 5 月 16 日時点)



# 3. 気候危機とエネルギー危機において再エネが果たす役割は何ですか

■ エネルギー危機により、天然ガスだけでなく石炭の価格も高騰し、化石燃料を輸入に頼る日本においても、輸入価格の高い水準が続いています。

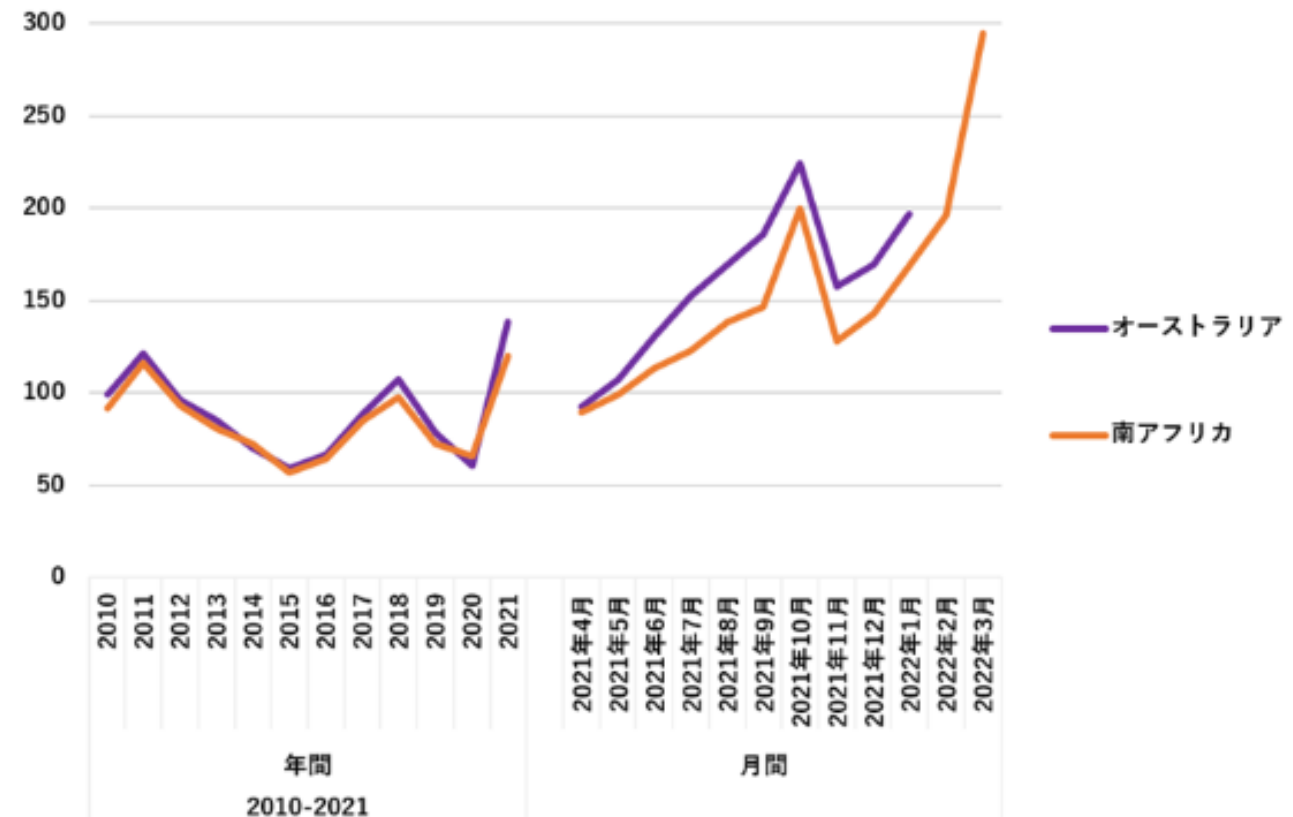
図2. ガスの価格推移 (単位: 米ドル/MBtu)



MBtu : 1000英国熱量単位

出典 : World Bank, Commodity Markets – Annual and Monthly Prices (2022年4月)

図3. 石炭の価格推移 (米ドル/トン)



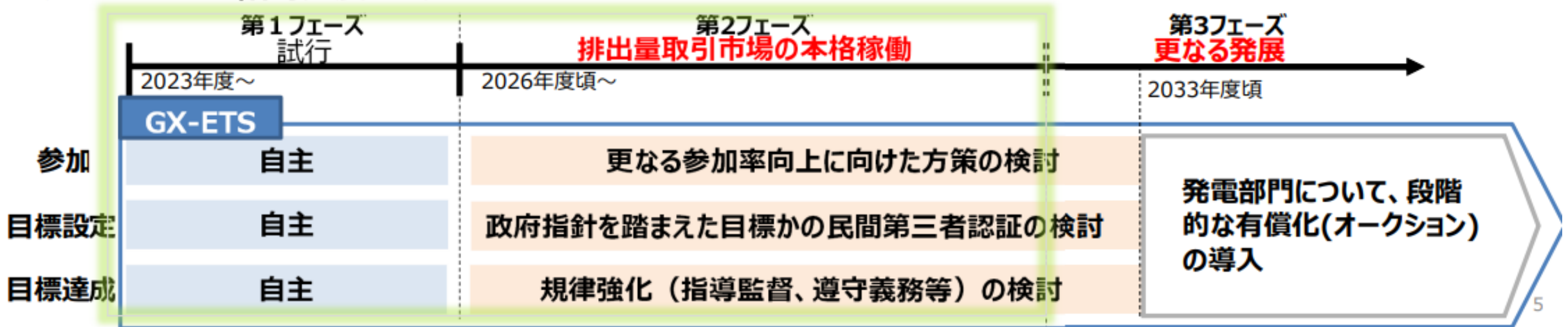
出典 : World Bank, Commodity Markets – Annual and Monthly Prices (2022年4月)

(出典) [自然エネルギー財団コラム「欧州のエネルギー危機、自然エネルギーが電気料金の軽減に」](#)

## 4. GX基本方針の「成長志向型カーボンプライシング構想」の課題は 何ですか：①自主的制度なため削減の実効性が不確実

- 本構想が示す排出量取引制度「GX-ETS」は、参加、目標設定、目標達成のいずれにおいても、今後10年は企業の自主性にとどまることが見込まれ、本来の目的である排出削減の実行性には不確実さが残ります。
- 一方で欧州をはじめとする多くの国や地域で、総排出量の上限の設定や制度参加、目標未達時の排出枠購入が法的に強制されるキャップ&トレード型排出量取引制度の導入が進んでおり、国際的にも主流となっています。

### <GX-ETSの段階的発展のイメージ>



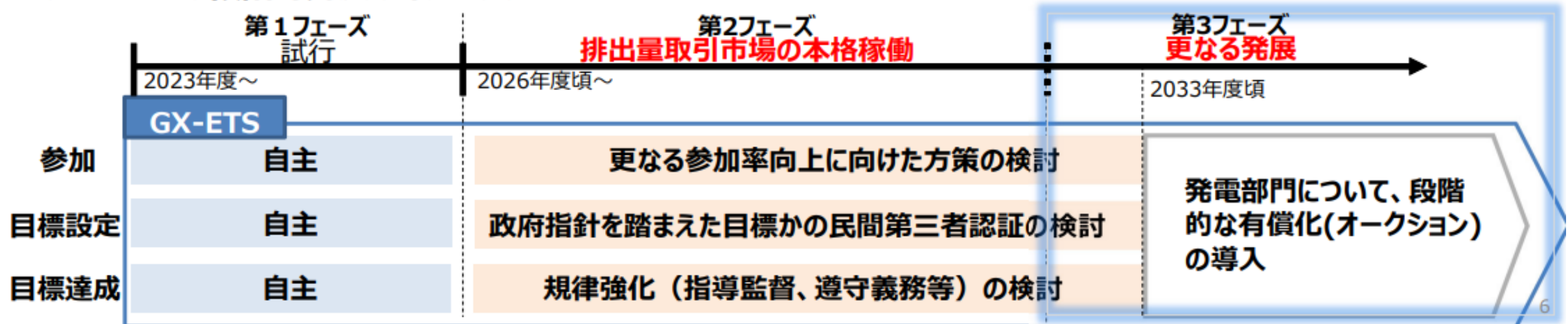
(関連情報) [参考資料](#) P.9-12: (6)～(8)

出典: [経産省GXリーグにおける排出量取引に関する学識有識者検討会\(第3回\)資料\(2022年12月\)](#) から抜粋

## 4. GX基本方針の「成長志向型カーボンプライシング構想」の課題は 何ですか：②導入のスピードが遅すぎる

- 参加、目標設定、目標達成のいずれにおいても、今後10年は企業の自主性にとどまることが見込まれることに加え、EU-ETS（欧州の排出量取引制度）でもすでに導入されている排出枠の有償割当（オークション）の導入予定は2033年度頃となっている（炭素賦課金は2028年度）。
- 世界では2030年までに排出量を半減、日本でも少なくとも46%（2013年比）削減を確実に達成し、日本企業の取組が国際的にも正当に評価されるために、いち早く実効性のあるカーボンプライシング制度を導入する必要があります。

### <GX-ETSの段階的発展のイメージ>



(関連情報) [参考資料](#) P.9-12: (6)～(8)

出典：経産省GXリーグにおける排出量取引に関する学識有識者検討会（第3回）資料(2022年12月) から抜粋

# 5. 非政府アクターがこのような共同メッセージを出す意義は何ですか

- 例年のCOP決定においても、パリ協定の目標実現のために非政府アクターが果たす役割の重要性は認識されており、政府と非政府アクターが一丸となって取り組むことが求められています。
- UNFCCCキャンペーン「Race To Zero」やCOP27で発表された国連の非国家主体のネットゼロ宣言に関するハイレベル専門家グループによる報告書にもあるように、ネットゼロ誓約をする非政府アクターは、自らの組織と加盟する業界団体の方針が整合しているか、また積極的な温暖化対策に資するロビー活動をしているかなどが問われるようになってきました。
- 今回のJCIメッセージに参加することは、国際的にも求められる政府へのアドボカシーを通じて、政府の前向きな政策を後押しするだけでなく、自らがネットゼロに向けて真摯に取り組む姿を国際社会に示すことにもつながります。



提言6：ロビイング活動とアドボカシー  
活動の整合